

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	産業人材育成担当	内線	3127

産学官の連携による産業人材育成の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,264	国庫 14,978	委託料 9,394 (研修事業委託)
(前年度 1,881)	一般財源 4,275	消耗品費 3,056 (機械加工実習等)
	その他 11	報償費 2,365 (研修講師謝金)

2 背景・現状

モノづくりを中心とした産業人材育成を体系的に推進するため、平成20年7月に県内20団体による産学官の連携組織「岐阜県産業人材育成連携推進協議会（以下「協議会」という。）を設立し、企業ニーズ等を踏まえた産業人材育成に取り組んでいる。

3 事業目的

協議会の各団体の互いの強みを持ち寄り、モノづくり産業等の在職者の階層別研修をはじめ、次世代を担う中学生・高校生の職業観醸成、技能研修を実施し、モノづくり能力の強化を図る。

4 事業概要

(1) 賢材塾（研修人数：約20名）

対象：経営者、幹部候補生等

内容：「技術のわかる経営者」「経営のわかる技術者」を育成する少数精鋭、短期集中の合宿型研修

(2) 産業人材プラットフォーム連携講座（研修人数：約20名）

対象：モノづくり企業の技術者

内容：産学官が連携して実施する高度で専門的な技術研修

(3) モノづくり企業の在職者を対象とした研修（研修人数：約100名）

① 対象：工場長等

内容：生産管理、労務管理等の工場監督者育成研修

② 対象：中核人材

内容：品質管理、生産ラインの合理化等の現場リーダー育成研修

③ 対象：若手人材や教員

内容：機械加工等の技能者育成研修

(4) 次世代を担う人材育成（研修人数：約890名）

① 対象：高校生

内容：体験型インターンシップ、熟練技能者による出前技能研修

② 対象：小中学生

内容：模擬企業体験や組織活動を通じた職業観醸成研修、モノづくり体験講座

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名)	○ 企業誘致等活動費	
	「賢材塾」運営事業費	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○ 新産業育成対策費	
	産業人材育成連携基盤構築事業費	
	ものづくり技能振興事業費	